

四半期報告書

(第23期第1四半期)

シップヘルスケアホールディングス株式会社

(E03450)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

シップヘルスケアホールディングス株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 シップヘルスケアホールディングス株式会社

【英訳名】 SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 CEO 古川 國久

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 横山 裕司

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 横山 裕司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	55,330	51,504	259,189
経常利益 (百万円)	2,779	1,538	14,754
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,597	570	8,523
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,655	649	8,914
純資産額 (百万円)	39,995	46,575	47,621
総資産額 (百万円)	146,719	158,595	173,393
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	38.99	14.19	211.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	38.69	—	209.60
自己資本比率 (%)	27.0	29.1	27.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第23期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引き上げによる消費の落ち込みが懸念されたものの、政府の経済政策・金融緩和の継続等により、結果として緩やかな回復基調が継続いたしました。

当社グループの属する医療業界におきましては、診療報酬改定の実施により、医療機関の機能分化、地域連携、在宅医療の強化が促されることとなり、これに対応した医療施設の運営合理化がより求められる状況となっております。

このような経済状況の下、当社グループにおきましては、昨年度M&Aを実施した医療機器・消耗品販売会社の業績が寄与いたしました。トータルパックプロデュース事業において大型プロジェクト案件の計上が少なかったこと、ヘルスケア事業において介護施設の立ち上げに伴う先行費用が計上されたこと、調剤薬局事業において薬価改定や消費税率改正の影響を受けたこと等から低調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は51,504百万円（前年同四半期連結累計期間比6.9%減）、営業利益は1,267百万円（前年同四半期連結累計期間比49.5%減）、経常利益は1,538百万円（前年同四半期連結累計期間比44.7%減）、四半期純利益は570百万円（前年同四半期連結累計期間比64.3%減）となりました。

セグメントごとの業績を示しますと次のとおりであります。

①トータルパックプロデュース事業

トータルパックプロデュース事業におきましては、海外展開に向けた足がかりの構築が進んだものの、大型プロジェクト案件の完成は例年以上に下期に偏重する見込みであり、当第1四半期における完成案件は少ないながらも計画通りの進捗となりました。

この結果、売上高は11,461百万円（前年同四半期連結累計期間比33.8%減）、セグメント利益（営業利益）は632百万円（前年同四半期連結累計期間比63.6%減）となりました。

②メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、昨年度に受託したSPD施設や、M&Aの実施により増加したグループ会社の業績が寄与したこと等から順調に推移いたしました。

この結果、売上高は29,583百万円（前年同四半期連結累計期間比6.2%増）、セグメント利益（営業利益）は418百万円（前年同四半期連結累計期間比7.3%増）となりました。

③ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、一部有料老人ホームの運営が立て直し中であること、グリーンライフ仙台をはじめとした新規施設やデイサービス拠点の立ち上げ先行費用を計上したこと等により低調に推移いたしました。

この結果、売上高は4,864百万円（前年同四半期連結累計期間比4.8%増）、セグメント損失（営業損失）は2百万円（前年同四半期連結累計期間はセグメント利益（営業利益）86百万円）となりました。

④調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、昨年度からの新規店舗の開設に伴い店舗数が増加したこと等から増収となりましたが、薬価改定や消費税率改正の影響等から、利益率は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は5,402百万円（前年同四半期連結累計期間比1.6%増）、セグメント利益（営業利益）は264百万円（前年同四半期連結累計期間比33.9%減）となりました。

⑤その他

その他におきましては、動物病院事業は低調に推移した一方、理化学機器の販売については計画通り推移いたしました。

この結果、売上高は191百万円（前年同四半期連結累計期間比4.0%減）、セグメント利益（営業利益）は27百万円（前年同四半期連結累計期間比10.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は158,595百万円となり、前連結会計年度末と比べて14,798百万円減少いたしました。その主な要因は、建物及び構築物（純額）が4,176百万円、賃貸不動産（純額）が1,593百万円、現金及び預金が1,127百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が25,609百万円減少したこと等によるものであります。

負債は112,020百万円となり、前連結会計年度末と比べて13,751百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金が11,374百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が21,638百万円、短期借入金が4,457百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は46,575百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,046百万円減少いたしました。その主な要因は、四半期純利益により利益剰余金が570百万円増加した一方、配当金の支払により利益剰余金が1,929百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は29.1%（前連結会計年度末比1.9ポイント増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は118百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,440,700	41,440,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	41,440,700	41,440,700	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	41,440,700	—	5,855	—	6,781

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,235,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,200,800	402,008	—
単元未満株式	普通株式 4,400	—	—
発行済株式総数	41,440,700	—	—
総株主の議決権	—	402,008	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シップヘルスケア ホールディングス株式会社	大阪府吹田市春日3-20-8	1,235,500	—	1,235,500	2.98
計	—	1,235,500	—	1,235,500	2.98

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,278	23,406
受取手形及び売掛金	70,955	45,345
電子記録債権	830	843
商品及び製品	7,805	8,340
仕掛品	1,575	1,876
原材料及び貯蔵品	858	816
その他	8,778	13,785
貸倒引当金	△122	△126
流動資産合計	112,959	94,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,521	13,697
土地	8,455	8,455
建設仮勘定	2,439	172
賃貸不動産（純額）	10,922	12,516
その他（純額）	1,836	2,318
有形固定資産合計	33,176	37,160
無形固定資産		
のれん	※1 10,385	※1 10,145
その他	696	905
無形固定資産合計	11,081	11,050
投資その他の資産		
長期貸付金	7,718	7,347
その他	10,365	10,664
貸倒引当金	△1,908	△1,915
投資その他の資産合計	16,175	16,096
固定資産合計	60,433	64,307
資産合計	173,393	158,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,484	50,846
電子記録債務	1,154	2,593
短期借入金	6,687	2,230
未払法人税等	3,927	861
賞与引当金	1,555	1,935
その他	12,073	14,139
流動負債合計	97,884	72,606
固定負債		
社債	2,650	2,560
長期借入金	20,245	31,620
退職給付に係る負債	2,038	1,825
資産除去債務	245	251
その他	2,708	3,156
固定負債合計	27,887	39,413
負債合計	125,771	112,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855	5,855
資本剰余金	10,224	10,224
利益剰余金	32,461	31,334
自己株式	△2,349	△2,349
株主資本合計	46,192	45,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828	876
為替換算調整勘定	126	145
退職給付に係る調整累計額	26	11
その他の包括利益累計額合計	981	1,034
少数株主持分	447	475
純資産合計	47,621	46,575
負債純資産合計	173,393	158,595

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	55,330	51,504
売上原価	48,075	44,934
売上総利益	7,255	6,569
販売費及び一般管理費	4,744	5,302
営業利益	2,511	1,267
営業外収益		
受取利息	90	81
受取配当金	29	40
負ののれん償却額	164	164
持分法による投資利益	12	12
その他	69	93
営業外収益合計	368	393
営業外費用		
支払利息	84	91
その他	15	30
営業外費用合計	99	121
経常利益	2,779	1,538
特別利益		
固定資産売却益	1	2
補助金収入	—	14
その他	—	0
特別利益合計	1	17
特別損失		
固定資産売却損	—	7
固定資産除却損	0	7
自己株式取得費用	51	—
その他	—	2
特別損失合計	52	17
税金等調整前四半期純利益	2,728	1,538
法人税、住民税及び事業税	1,099	975
法人税等調整額	20	△29
法人税等合計	1,120	946
少数株主損益調整前四半期純利益	1,607	592
少数株主利益	10	21
四半期純利益	1,597	570

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,607	592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	47
為替換算調整勘定	9	24
退職給付に係る調整額	—	△14
その他の包括利益合計	47	57
四半期包括利益	1,655	649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,642	623
少数株主に係る四半期包括利益	12	26

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間において、シップヘルスケアエステート東日本(株)を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。 連結子会社である(株)札幌メディカルコーポレーションは、同じく連結子会社であった(株)アクシスを吸収合併しております。 連結子会社であるシップヘルスケアファーマシー東日本(株)は、同じく連結子会社であった(株)医療サービス研究所を吸収合併しております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第1四半期連結会計期間の期首における退職給付に係る負債が233百万円減少し、退職給付に係る資産(投資その他の資産「その他」)が132百万円、利益剰余金が232百万円それぞれ増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
のれん	11,929百万円	11,525百万円
負ののれん	1,544百万円	1,380百万円
差引額	10,385百万円	10,145百万円

2 当座貸越契約について

連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額の総額	18,630百万円	20,500百万円
借入実行残高	2,630百万円	2,230百万円
差引額	15,999百万円	18,270百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	424百万円	419百万円
のれんの償却額	392百万円	404百万円
負ののれんの償却額	△164百万円	△164百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,857	45	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年5月14日を効力発生日として当社の連結子会社であるグリーンホスピタルサプライ株式会社（以下「GHS」という。）及び株式会社セントラルユニ（以下「C&U」という。）との間で、当社を吸収分割承継会社、GHS及びC&Uを吸収分割会社とする会社分割をいたしました。当該会社分割に反対する株主より、会社法第797条第1項に基づく当社株式の買取請求がなされたことにより、当第1四半期連結累計期間において当社株式1,232,700株の買取を行い、自己株式が2,348百万円増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における自己株式は2,349百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,929	48	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	トータル パック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ヘルスケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,303	27,866	4,643	5,318	55,130	200	55,330	—	55,330
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	197	117	1	—	317	2	319	△319	—
計	17,501	27,983	4,644	5,318	55,447	202	55,650	△319	55,330
セグメント利益	1,738	389	86	399	2,614	30	2,644	△133	2,511

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△133百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△155百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	トータル バック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ヘルスケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,461	29,583	4,864	5,402	51,312	191	51,504	—	51,504
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	276	187	5	—	469	5	474	△474	—
計	11,737	29,771	4,869	5,402	51,781	197	51,978	△474	51,504
セグメント利益 又は損失(△)	632	418	△2	264	1,312	27	1,340	△72	1,267

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△72百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△103百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円99銭	14円19銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,597	570
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,597	570
普通株式の期中平均株式数(株)	40,972,421	40,205,185
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38円69銭	—円—銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	316,998	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

シップヘルスケアホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシップヘルスケアホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シップヘルスケアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【会社名】	シップヘルスケアホールディングス株式会社
【英訳名】	SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 CEO 古川 國久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市春日3丁目20番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼CEO 古川國久は、当社の第23期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。